

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

楽天カード株式会社（証券コード：ー）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	ネガティブ
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 楽天の完全子会社のクレジットカード会社で、クレジットカード事業や楽天銀行のカードローンの保証業務などを行っている。格付には、資本・人事面での密接な関係など楽天グループ（以下グループ）との経営一体性、楽天市場でのクレジットカード決済業務、販売促進や顧客の囲い込みなどグループ戦略上の重要性、利益貢献度、当社事業の安定性を織り込んでいる。見通しの「ネガティブ」については楽天の見通しが反映されている。なお、18年6月に公表されたグループの再編計画では、19年4月より楽天のFintech事業子会社の株式等が楽天より当社へ承継される予定である。本件後の、グループにおける当社の重要性に大きな変更はなく、当社の格付へ影響は生じないとみている。今後、再編が実現した場合の経営体制の変化や、広範囲にわたる金融事業のリスク拡大やその管理の方針等に注目していく。
- (2) カード会員数の増加とグループ内外での取扱増加から、カードショッピング取扱高は18/12期第2四半期20.3%増と業界平均を上回る高い伸びが続いている。収益性の高いショッピングリボ残高は前年同期比18.9%増、キャッシング残高は同19.6%増と積み上がっている。業容の拡大に伴い業績は好調に推移し、17/12期の営業利益（Non-GAAP IFRS ベース）は310億円となり、グループの連結営業利益の18.6%を占める。IFRS9の導入を主因に貸倒関連費用が増加する見込みのため、18/12期は利益成長が表面的にはやや弱含む可能性があるかと当社はみている。しかし、会員増加を背景に引き続き業容は拡大し、中期的には利益水準は高まっていくとJCRはみている。
- (3) 営業債権残高の増加等を背景に延滞債権残高は増加していたが、17/12期は未収債権を中心に償却が進み延滞債権残高は減少した。その結果、貸倒償却率は増加したが延滞比率は低下している。また、信用保証業務についても保証残高の増加に伴い求償債権が増加しているが、代位弁済の主因となる介入率は減少している。貸倒関連費用比率は横這いで推移しているなど、債権の質は維持されている。
- (4) 営業債権残高は増加しているものの、内部留保の蓄積により17年12月末の純資産（Non-GAAP IFRS ベース）は前年同月末比240億円増の1,360億円と着実に増加した。自己資本比率は9.3%と徐々に上昇してきており、今後も改善していけるか注目している。資金調達面は、債権流動化による調達の割合が高い点に特徴がある。一方、コミットメントラインなどの融資枠を十分に保有するなど流動性については問題ない。

（担当） 大山 肇・前田 瞳

■格付対象

発行体：楽天カード株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ネガティブ

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	750億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年10月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 楽天カード株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル